

1 港区少子化対策本部の設置の目的

- 少子化の進行は、地域・社会の担い手の減少や行政サービスの水準低下などあらゆる世代に多大な影響を及ぼすとされており、今後も将来人口の増加傾向が継続するが、年少人口の増加が鈍化すると見込まれている港区においても、少子化の影響は不可避です。
- 区は、全国的に深刻化する少子化問題を最重要課題として捉え、結婚、妊娠、出産及び子育てに関する施策の充実強化はもとより、福祉や保健、安全、環境など、多方面にわたる施策を通じて、子どもから高齢者まで全ての区民の暮らしを守るため、港区少子化対策本部を設置し、全庁を挙げて少子化対策を推進します。

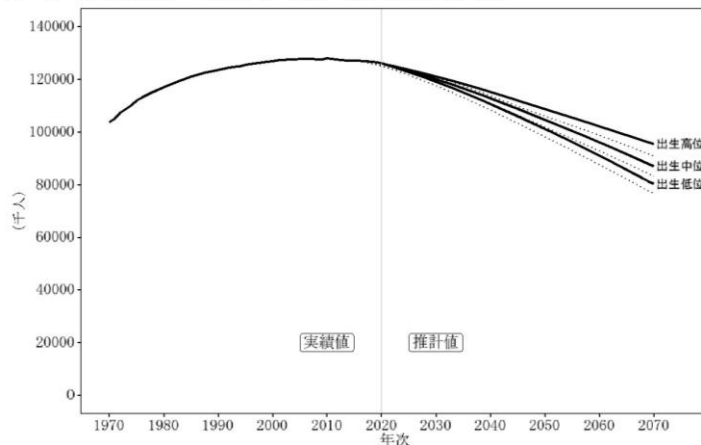
区長をトップに、
全庁が一丸となって
少子化対策を推進

2 日本、港区の今後の人口（推計）

- 令和2年以降、国の総人口は長期の減少過程に入るとされており、年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15歳-64歳）、高齢人口（65歳以上）いずれの年齢区分においても減少していくと推計されています。
- 港区全体の将来人口は今後も増加傾向が継続するとされており、年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15歳-64歳）、高齢人口（65歳以上）のいずれの年齢区分においても増加傾向が見込まれていますが、年少人口の増加率は他の年齢区分と比べ鈍化することが見込まれています。

日本の総人口の推移（推計）

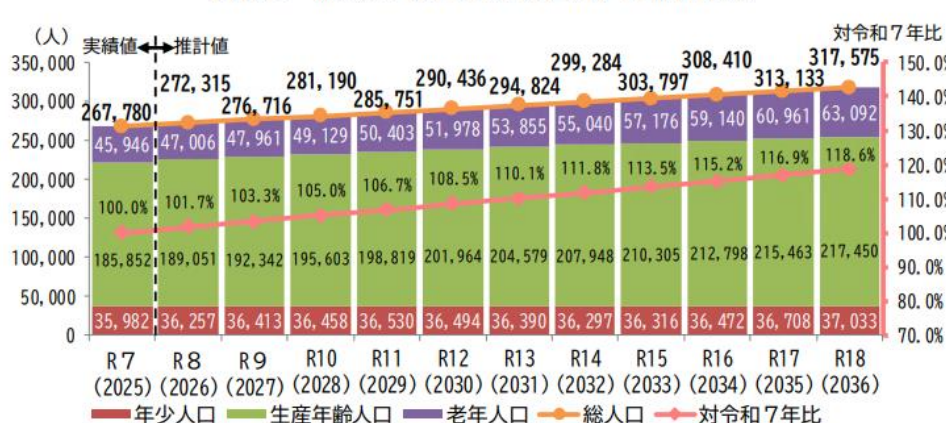
図1-1 総人口の推移 —出生中位・高位・低位（死亡中位）推計—



日本の将来人口推計（令和5年推計）から引用

港区の総人口、年齢三区分別人口の推移（推計）

図表3 総人口（日本人+外国人）の推計結果



港区人口推計（令和7年3月）から引用

図表7 年齢三区分別の対令和7（2025）年比（令和7年を100とした比）

